

# 「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 13 日

事業名称		ひとり親家庭・女性相談事業費 [ひとり親・女性相談事業]						
予算科目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 5	母子福祉費	事業番号 1	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)							
担当部署・課長名	子ども家庭支援センター（子育て支援） 課 総合相談（ひとり親・女性相談） 係			課長名	原 里美			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	2 - 4		
【施策名】 児童福祉の推進					総合計画書 (ページ)	59		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 ひとり親家庭の母又は父及び女性			① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 東大和市内に在住する18歳以上65歳未満の女性の人数及び父子家庭の数 →				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] さまざまな悩みについて、問題点の整理や問題解決に向けた理解を深め、エンパワメントを高め、悩みの解決に向けて進むことができる。その結果、自ら問題解決する力をつけ、安定した生活を営むことができる。			② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 年間の相談実施者数/年間の相談申込者数 →				
	③ そのために何をしましたか。 相談員が面接等でひとり親家庭の母又は父及び女性のさまざまな相談に応じ、問題解決に向けて、問題点の整理や必要な情報提供を行い、今後の生活について方向性をつけるよう支援を行う。			③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 年間相談件数 →				
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標	
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標
	対象指標	①の数値	人	23,853 (対象女性人数)	23,876 (対象女性人数)	23,953 (対象女性人数)		
	成果指標	②の数値	%	100	100	100		
	目 標	②の目標値	%	100	100	100	100	100
		目標値設定の考え方 悩みを抱えている対象者に、もれなく相談の機会を与える。						
		活動指標	③の数値	件数	341	511	621	
3 経費	事業費(実績)		円	2,383,727	2,502,550	2,936,524	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,250,000円 時間単価は、 4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	一般財源		円	1,666,727	1,772,570	2,209,524		
	特定財源(国・都・他)		円	717,000	729,980	727,000		
	(うち受益者負担)		円	0	0	0		
	所要人数(再任用以外)		人	0.7	0.7	0.7		
	所要人数(再任用)		人	0.0	0.0	0.0		
	職員人件費(再任用以外)		円	5,817,000	5,866,000	5,775,000		
職員人件費(再任用)		円	0	0	0			
事業費+人件費		円	8,200,727	8,368,550	8,711,524			
4 環境変化等	(1) 開始年度		不明 年度					
	(2) 環境の変化		平成18年度：市の相談員を生活福祉課に配置。 平成20年度：子育て支援課に母子・婦人相談員を配置。 平成24年度：母子・女性相談員に名称変更。 平成26年10月：母子及び寡婦福祉法改正により父子家庭の相談を追加。 平成27年度：ひとり親・女性相談係に名称変更。 令和4年度：組織改正により、子ども家庭支援センター総合相談係に母子・女性相談員を配置換え。					

